



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	198,204	4.2	30,674	3.2	32,327	△11.0	20,518	△10.5
27年3月期第1四半期	190,206	△0.2	29,736	7.3	36,322	11.8	22,917	20.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 24,766百万円 (0.8%) 27年3月期第1四半期 24,580百万円 (△6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	94.01	—
27年3月期第1四半期	105.00	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,382,708	916,260	58.5	3,708.65
27年3月期	1,410,715	907,341	56.7	3,667.33

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 809,462百万円 27年3月期 800,445百万円

(注)自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	3.5	58,000	△2.7	59,800	△14.9	36,700	△10.9	168.15
通期	866,000	3.0	126,100	2.0	131,100	△4.1	80,200	6.4	367.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	233,288,717 株	27年3月期	233,288,717 株
28年3月期1Q	15,025,234 株	27年3月期	15,024,812 株
28年3月期1Q	218,263,639 株	27年3月期1Q	218,266,420 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、景気回復にやや一服の動きも見られますが、企業収益の改善や株高による資産効果を背景に、設備投資が持ち直しつつあり、また雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

また、セコムの訪問介護・看護、薬局や提携病院などの医療・介護拠点が特に充実している久我山周辺（東京都杉並区）の地域において、高齢者のお困りごとにワンストップで対応するサービスの提供を目指し、平成27年4月にくらしの相談窓口「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設しました。

当第1四半期の連結売上高は1,982億円（前年同期比4.2%増加）となり、営業利益は306億円（前年同期比3.2%増加）となりました。経常利益は、前期に営業外収益として米国における投資事業組合運用益53億円（当期は1億円）を計上したことなどにより、前年同期に比べ39億円減少の323億円（前年同期比11.0%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ23億円減少の205億円（前年同期比10.5%減少）となりました。なお、当第1四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、1,150億円（前年同期比1.6%増加）となり、営業利益は278億円（前年同期比2.2%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことや、大型案件の寄与などもあり260億円（前年同期比18.6%増加）となり、営業利益は18億円（前年同期比115.7%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、148億円（前年同期比6.7%増加）となり、営業利益は原価率の改善などにより、13億円（前年同期比21.4%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」が堅調に推移したことなどにより、93億円(前年同期比8.2%増加)となりましたが、営業利益は前期において平成26年2月に発生した大雪の損害による責任準備金の戻入を計上したことなどにより、16億円(前年同期比20.6%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が減収となったことなどにより、98億円(前年同期比5.6%減少)となり、営業損益は原価率の上昇などにより、8億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は113億円(前年同期比0.7%減少)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより、12億円(前年同期比6.8%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、116億円(前年同期比11.3%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比35.1%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ280億円(2.0%)減少して1兆3,827億円となりました。流動資産は、コールローンが45億円(29.0%)増加の200億円、有価証券が28億円(9.8%)増加の313億円、現金及び預金が25億円(1.1%)増加の2,347億円、受取手形及び売掛金が355億円(31.2%)減少の784億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ260億円(4.3%)減少して5,740億円となりました。固定資産は、投資有価証券が20億円(0.7%)減少の2,822億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ19億円(0.2%)減少して8,086億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ369億円(7.3%)減少して4,664億円となりました。流動負債は、未払法人税等が148億円(70.5%)減少の62億円、支払手形及び買掛金が83億円(19.2%)減少の348億円、短期借入金が65億円(14.5%)減少の384億円、未払消費税等が63億円(49.3%)減少の65億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ396億円(16.0%)減少して2,080億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が22億円(16.3%)増加の157億円、保険契約準備金が13億円(0.9%)増加の1,515億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ27億円(1.1%)増加して2,583億円となりました。

純資産は、利益剰余金が63億円(0.9%)の増加、その他有価証券評価差額金が31億円(11.8%)の増加、為替換算調整勘定が7億円(48.7%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ89億円(1.0%)増加して9,162億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、平成27年5月11日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	232,221	234,726
現金護送業務用現金及び預金	50,395	50,952
コールローン	15,500	20,000
受取手形及び売掛金	114,071	78,496
未収契約料	26,316	25,615
有価証券	28,517	31,318
リース債権及びリース投資資産	39,242	38,425
商品及び製品	14,163	14,171
販売用不動産	3,063	2,494
仕掛品	4,031	4,780
未成工事支出金	9,460	9,841
仕掛販売用不動産	21,058	23,387
原材料及び貯蔵品	7,913	8,203
繰延税金資産	12,808	9,679
短期貸付金	2,268	2,678
その他	21,111	21,184
貸倒引当金	△1,997	△1,884
流動資産合計	600,146	574,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,375	148,435
警報機器及び設備（純額）	70,478	72,162
土地	119,604	118,821
その他（純額）	23,702	22,739
有形固定資産合計	362,161	362,158
無形固定資産	49,411	49,384
投資その他の資産		
投資有価証券	284,322	282,223
長期貸付金	42,904	42,293
退職給付に係る資産	35,010	35,599
繰延税金資産	4,874	4,804
その他	49,382	49,606
貸倒引当金	△17,525	△17,458
投資その他の資産合計	398,969	397,068
固定資産合計	810,541	808,611
繰延資産	26	25
資産合計	1,410,715	1,382,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,160	34,857
短期借入金	44,965	38,448
1年内償還予定の社債	1,414	1,522
リース債務	503	495
未払金	33,849	29,815
未払法人税等	21,063	6,203
未払消費税等	12,878	6,532
未払費用	4,653	4,776
前受契約料	31,348	32,872
賞与引当金	14,652	9,039
工事損失引当金	1,612	1,328
その他	37,653	42,188
流動負債合計	247,755	208,080
固定負債		
社債	8,413	8,215
長期借入金	20,602	20,403
リース債務	3,712	3,676
長期預り保証金	36,000	35,752
繰延税金負債	13,554	15,757
役員退職慰労引当金	1,415	1,426
退職給付に係る負債	18,504	18,435
保険契約準備金	150,119	151,513
その他	3,295	3,184
固定負債合計	255,618	258,367
負債合計	503,374	466,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,265	80,346
利益剰余金	694,688	701,019
自己株式	△73,701	△73,704
株主資本合計	767,630	774,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,981	30,176
繰延ヘッジ損益	△34	△33
為替換算調整勘定	1,477	757
退職給付に係る調整累計額	4,390	4,523
その他の包括利益累計額合計	32,815	35,424
非支配株主持分	106,895	106,797
純資産合計	907,341	916,260
負債純資産合計	1,410,715	1,382,708



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	190,206	198,204
売上原価	121,783	128,789
売上総利益	68,422	69,414
販売費及び一般管理費	38,686	38,739
営業利益	29,736	30,674
営業外収益	7,529	2,463
営業外費用	942	811
経常利益	36,322	32,327
特別利益	1,789	156
特別損失	112	54
税金等調整前四半期純利益	37,999	32,428
法人税、住民税及び事業税	4,079	6,320
法人税等調整額	8,614	4,037
法人税等合計	12,694	10,358
四半期純利益	25,305	22,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,387	1,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,917	20,518

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	25,305	22,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	3,201
為替換算調整勘定	△1,592	△664
退職給付に係る調整額	149	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,132	77
その他の包括利益合計	△724	2,695
四半期包括利益	24,580	24,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,257	23,127
非支配株主に係る四半期包括利益	2,322	1,638

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	113,284	21,974	13,922	8,660	10,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,446	1,399	35	798	84
計	116,731	23,373	13,957	9,459	10,559
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,277	867	1,150	2,110	△ 246

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,384	179,700	10,505	190,206	—	190,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,448	7,213	564	7,777	(7,777)	—
計	12,832	186,914	11,069	197,984	(7,777)	190,206
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,147	32,306	1,030	33,336	(3,600)	29,736

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,338百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	115,057	26,056	14,848	9,368	9,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,943	1,083	43	776	41
計	118,001	27,139	14,892	10,145	9,925
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,864	1,870	1,396	1,676	△ 887

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,300	186,515	11,688	198,204	—	198,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,292	7,181	469	7,651	(7,651)	—
計	13,593	193,697	12,158	205,855	(7,651)	198,204
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,225	33,145	1,391	34,536	(3,861)	30,674

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,813百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。